

記入例

住宅建設義務期間延伸承認申請書

(様式:貸弁第9号)

※	事業所名		担当者受付日付印	セ ン タ リ ヤ 処 理 欄	投 入 印	審 査 印	受 付 印
事業所	NTT〇〇支店		白 馬 H12.3.1				
記入欄	事業所						
	TEL	(026)〇〇〇-△△△△					
※	交 付 年 月	※	当初の建設義務期間終了年月	平成 12 年 3 月	※①	建設猶予年月	平成 17 年 3 月
対象者コード	0 0 0 1 2 3 4 5 6 7	氏 名		貸付 太郎		①延伸期間により、何年何月までの建設猶予かを記入する。	
貸付種別	②	宅 地 貸 付	延 伸 期 間	5 年	延伸期間は5年間を限度とする。		
② 延 伸 理 由 (該当項目に○を付してください)							
1	転勤等により、当該宅地に住宅建設をしても自ら居住できないための延伸 <本項により延伸申請される方は、次の(1)~(2)について記入してください> (1) 宅地貸付で取得した宅地の所在地を記入してください 宅地所在地:						
	(2) 現在、あなたは単身赴任ですか? ・ はい ・ いいえ						
	上記(2)で「はい」と答えた方は①へ、「いいえ」と答えた方は②へ住所を記入してください						
	① 単身赴任	単身赴任先住所 :					
	② 住 所	家族住所 :					
	② 住 所 :						
・本項により延伸承認申請される方は「住宅建設資金計画表」を本書と併せて提出してください							
2	区画整理事業法等の法的規制、天災地変等の災厄またはこれに類する事由で、住宅建設を延伸 <本項により延伸される方は、該当する証拠書(写)を提出してください>						
3	建設資金の調達ができないための延伸であり、次の各号に該当するための延伸 (1) 現在、下記の理由により住宅建設資金が調達できない状況です。 ・理由						
	(2) 宅地貸付で購入した宅地に、早期に住宅を建設する意志があり、近い将来における建設見通しがある。 ・住宅建設予定…… 平成 年頃						
	・本項により延伸承認申請される方は「住宅建設資金計画表」を本書と併せて提出してください						
上記のとおり、申請しますので承認をお願いします。					担当者	厚生担当課長	
申請年月日	平成 年 月 日		※ 事業所確認欄				

(注) 太線内は申込者が記入して下さい。(※)印部分は事業所で記入してください。

(平成12年4月)

[保存期限:7年]

住宅建設義務期間延伸承認申請書

(様式:貸弁第9号)

事業所 記入欄	事業所名				担当者受付日付印	セ ン タ 処 理 欄	投 入 印	審 査 印	受 付 印
	事業所 T E L () -								
交 付 年 月	平成 年 月	当初の建設義務 期間終了年月			平成 年 月	建 設 猶 予 年 月	平成 年 月		
対 象 者 コ - ド	0 0 0					氏 名	印		
貸 付 種 別	2	宅 地 貸 付		延 伸 期 間	年	延伸期間は5年間を限度とする。			
延 伸 理 由 (該当項目に を付してください)									
1	転勤等により、当該宅地に住宅建設をしても自ら居住できないための延伸 <本項により延伸申請される方は、次の(1)～(2)について記入してください>								
	(1) 宅地貸付で取得した宅地の所在地を記入してください								
	宅地所在地:								
	(2) 現在、あなたは単身赴任ですか? ・ はい ・ いいえ								
	上記(2)で「はい」と答えた方は へ、「いいえ」と答えた方は へ住所を記入してください								
	単 身 赴 任	単身赴任先住所 : 家族住所 : 住 所 :							
・本項により延伸承認申請される方は「住宅建設資金計画表」を本書と併せて提出してください									
2	区画整理事業法等の法的規制、天災地変等の災厄またはこれに類する事由で、住宅建設を延伸 <本項により延伸される方は、該当する証拠書(写)を提出してください>								
3	建設資金の調達ができないための延伸であり、次の各号に該当するための延伸								
	(1) 現在、下記の理由により住宅建設資金が調達できない状況です。								
	・理由 (2) 宅地貸付で購入した宅地に、早期に住宅を建設する意志があり、近い将来における建設見通しがある。 ・住宅建設予定…… 平成 年頃								
・本項により延伸承認申請される方は「住宅建設資金計画表」を本書と併せて提出してください									
上記のとおり、申請しますので承認をお願いします。							担当者	厚生担当課長	
申 請 年 月 日	平成 年 月 日				事業所確認欄				

(注) 太線内は申込者が記入して下さい。()印部分は事業所で記入してください。

(平成12年4月)

[保存期限:7年]

記入例

住宅建設資金計画表

(様式:貸弁第9号 付随)

※	事業所名	氏名コード	0	0	0	1	2	3	4	5	6	7
申請者	NTTOO支店	氏名	貸付 太郎 (貸付印)									
記入欄	事業所 TEL (026)000-△△△△											

宅地貸付により取得した宅地へ建設する住宅の建設資金計画は下記のとおりです。

①
1. 住宅建設予定年月 平成 年頃 建設予定

① 延伸期間により、建設予定年月を記入する。

②
2. 住宅建設費用(概算)資金計画予定表

② 当該事項を具体的に記入する。

建設費用(概算額) 円	内	民間金融機関借入額	円
		財形転貸融資借入額	円
			円
	訳		円
		自己負担額	円
		合計	円

3. 特記事項

住宅建設資金計画上で特に明記しておきたい事項があれば記入願います。

申請年月日	平成 年 月 日
-------	----------

(注) 太線内は申込者が記入して下さい。

(平成12年4月)

[保存期限: 7年]

住宅建設資金計画表

(様式:貸弁第9号 付随)

申請者	事業所名	氏名コード	0	0	0							
		氏名	印									
記入欄	事業所	/										
	TEL () -											

宅地貸付により取得した宅地へ建設する住宅の建設資金計画は下記のとおりです

1. 住宅建設予定年月 平成 年頃 建設予定

2. 住宅建設費用(概算)資金計画予定表

建設費用(概算額) 円	内	民間金融機関借入額	円
		財形転貸融資借入額	円
			円
	訳	自己負担額	円
		合 計	円

3. 特記事項

住宅建設資金計画上で特に明記しておきたい事項があれば記入願います。

申請年月日	平成 年 月 日
-------	----------

(注) 太線内は申込者が記入して下さい。

(平成12年4月)

保存期限: 7年]